

主張 社会保障の充実が経済効果と雇用効果を引き上げる

日本の財政赤字は、1990年には265兆8419億円、99年には600兆3468億円と上昇した。2014年の予算では、一般会計の歳入95兆円8823億円の43%を公債金に依存しており、財政赤字は1010兆円を超すと言われ、GDP比202%となっている。

92年と2005年のILO統計によると、社会保障公費支出分の国内総生産（GDP）に占める割合は、日本が92年は3.8%（2005年は6.1%）、イギリスが12.4%（13.5%）となっている。一方、公共事業はOECDの資料によると、92年の国と地方の公共事業費のGDP比は、日本が5.6%、イギリスが2.1%など、先進国の中で日本が突出している。90～99年の平均で、社会保障の公費負担が19兆9373億円であるのに対して、公共事業費は46兆286億円に上る。

日米構造協議で、アメリカは日米貿易不均衡を日本の責任で是正するように迫り、91年度から10年で430兆円の公共投資を行うこと、更に94年には200兆円上積みされて、2002年まで630兆円の公共投資を行うことが約束された。船の来ない港湾や利用客の少ない空港、ダムなど不要不急の大型プロジェクトが中心であった。地方自治体はハコものの維持費や借金返済で財政的に困窮しており、公的医療機関の閉鎖も続発した。日本の借金を増やす要因の一つと考えられる。

国の税収入をみると、1989年の消費税導入や97年の増税など、庶民の負担を増大させる一方で、所得税の最高税率の引き下げで富裕層が、法人税減税で大企業が優遇された。一般会計税収でみると、89年に19兆円とピークを記録した法人税は、2014年の予算では10兆円と半分になり落ち込んでいる。1991年に26兆7000億円あった所得税は、14年には14兆8000億円と半分強になっている。この税収入の減少も借金を増やす要因になっている。

小泉改革では、株取引の減税による所得税の減少、研究開発費減税、連結決算、租税特別措置、減価償却や役員報酬の損金化で、法人税は実質33%強となった。2006年度の法人税と社会保障料を合わせた「企業の公的負担」は、自動車関連企業では先進5カ国で第3位、情報サービス業では第4位。日本の法人税は高くない。

GDPは1997年の523兆1900億円をピークに減少し続けている。その6割が国民の消費である。厚生労働省の毎月勤労統計（2014年5月）では、実質賃金指数は11カ月連続で前年比を下回っている。

以前の橋本改革や小泉改革が企業には優遇し、消費税増税、医療費抑制などで国民に負担を迫り、犠牲を与えてきた。アベノミクスの「第1 公共投資」、「第2 異常なる金融緩和」、「第3 大企業ための成長戦略」は更なる借金を増やし、国民の所得を更に下げるものである。過去2回の構造改革と同じ轍を踏んでいる。

憲法の「応能負担」の原則から、所得税の超過累進課税の最高税率を上げ、高くない法人税を含む「企業の公的負担」の強化を求める必要がある。企業の内部留保は2009年には257兆7183億円と15兆円前年より増加しており、その額を雇用に回せば、年収500万円の給与で316万人の雇用が生まれる。また、1998年の参議院国民福祉委員会では、公共事業は1兆円で経済波及効果は2兆8091億円、雇用効果は20万6710人であるのに対し、社会保障は1兆円で、それぞれ5兆4328億円、58万3126人と、社会保障のほうがそれぞれの効果が高いことが示されている。

長期的に国の予算で、日本の軍事費の減額、米軍への思いやり予算の停止、無駄な公共事業費の減額

をすれば、社会保障費への拡充は十分にできる。雇用拡大が進めば所得税の増加も期待できるし、内需拡大に結び付く。国民の多くの懐を増やす方策を望む。

2014年8月10日